

第5節 市場事業

1 現状と課題

(1) 現状

第10次卸売市場整備基本方針において、卸売市場を取り巻く情勢の変化に適確に対応し、生産者・実需者との共存・共栄を図るといふこと、低温（定温）管理や多温度帯管理等を通じたコールドチェーンを確立し、品質管理が徹底された物流システムを構築することなどが求められ、各卸売市場において具体的な取組が進められている。

(2) 課題

卸売市場は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等によって取引量が減少しており、第10次卸売市場整備基本方針において、市場内外の業者や産地との連携、コールドチェーンの確立による品質管理の徹底等により生産者や実需者等のニーズに対応するとともに、市場運営の広域化や他の卸売市場との統合等、再編も含めた経営の効率化を図っていくことが求められている。また、施設の老朽化が進み、施設更新や耐震化の必要性が高まっている。

このような状況を踏まえ、卸売市場としての役割を果たしつつ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。また、卸売市場整備基本方針に基づき「経営展望」を策定している場合には、原則10年以上の計画期間や投資・財政計画の策定、住民・議会に対する公開等、「経営戦略」としての要件を満たせば、「経営展望」を「経営戦略」とすることもできる。

2 平成29年度決算の概況

(1) 事業数及び経営主体

平成29年度において地方公共団体が経営する市場事業の数は7事業（法適用企業1事業、法非適用企業6事業）で、前年度の7事業（法適用企業1事業、法非適用企業6事業）と同数である。経営主体別にみると、指定都市営1事業（前年度同数）、市営6事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 市場事業の事業数

経営主体	区分	28	29			対前年度 増減
			法適用	法非適用	計	
指定都市	市	1	-	1	1	-
	市	6	1	5	6	-
町村組	村	-	-	-	-	-
	合	-	-	-	-	-
計		7	1	6	7	-

(2) 業務の状況

市場事業の施設数は7施設（法適用企業1施設、法非適用企業6施設）で、前年度（8施設）と比べ1施設減少している。

市場事業の年間取扱高は38万2,289tで、前年度（38万9,877t）に比べ7,588t、1.9%減少しており、年間売上高は1,253億56百万円で、前年度（1,310億60百万円）に比べ57億4百万円、4.4%減少している。（第2表）

第2表 市場事業の施設及び業務概況

種別	区分	28			29			増減		
		法適用	法非適用	計(A)	法適用	法非適用	計(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100(%)	
施設数	中央卸売市場	-	-	-	-	-	-	-	-	
	地方卸売市場	1	7	8	1	6	7	△1	△12.5	
	合計	1	7	8	1	6	7	△1	△12.5	
業務概況	(1) 敷地面積 (㎡)	123,687	394,836	518,523	123,687	377,700	501,387	△17,136	△3.3	
	(2) 延床面積 (㎡)	81,071	259,411	340,482	80,350	244,052	324,402	△16,080	△4.7	
	うち	卸売場面積 (㎡)	14,526	52,260	66,786	14,526	44,277	58,803	△7,983	△12.0
		仲卸売場面積 (㎡)	8,790	21,222	30,012	8,790	19,549	28,339	△1,673	△5.6
		駐車場面積 (㎡)	25,962	113,567	139,529	24,825	106,306	131,131	△8,398	△6.0
	(3) 年間取扱高 (t)	58,308	331,569	389,877	62,812	319,477	382,289	△7,588	△1.9	
	うち	野菜 (t)	34,327	235,376	269,703	39,254	229,646	268,900	△803	△0.3
		果実 (t)	9,215	55,753	64,968	8,959	44,510	53,469	△11,499	△17.7
		水産物 (t)	13,417	35,860	49,277	13,213	52,339	65,552	16,275	33.0
	(4) 年間売上高 (百万円)	24,604	106,456	131,060	25,703	99,653	125,356	△5,704	△4.4	
	うち	野菜 (百万円)	7,857	48,118	55,975	8,588	17,839	26,427	△29,548	△52.8
		果実 (百万円)	3,223	18,934	22,157	3,279	33,299	36,578	14,421	65.1
		水産物 (百万円)	13,319	35,864	49,183	13,620	33,789	47,409	△1,774	△3.6

(3) 市場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた市場事業の収支の状況をみると、平成16年度以降黒字となっており、平成29年度も黒字となっている。

黒字事業は6事業で、前年度（7事業）に比べ1事業減少しており、黒字額は8,932万円で、前年度（2億3,823万円）に比べ、1億4,891万円、62.5%減少している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は21.2%、資本的収入に占める割合は18.7%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位:事業、千円)

区分	年度 項目	28(A)			29(B)			増減額((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(1)	(6)	(7)	(-)	(6)	(6)	(Δ1)	(-)	(Δ1)
黒字額		9,492	228,738	238,230	-	143,702	143,702	Δ 9,492	Δ 85,036	Δ 94,528
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(1)
赤字額		-	-	-	54,382	-	54,382	54,382	-	54,382
(事業数)		(1)	(6)	(7)	(1)	(6)	(7)	(-)	(-)	(-)
収支		9,492	228,738	238,230	Δ 54,382	143,702	89,320	Δ 63,874	Δ 85,036	Δ 148,910

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

(ア) 純損益

平成 29 年度における総収益は 8 億 2,115 万 9 千円で、前年度 (7 億 1,354 万 5 千円) に比べ 1 億 761 万 4 千円、15.1%増加しており、総費用は 8 億 7,554 万 1 千円で、前年度 (7 億 405 万 3 千円) に比べ 1 億 7,148 万 8 千円、24.4%増加している。

この結果、純損益は 5,438 万 2 千円の赤字で、前年度 (949 万 2 千円の黒字) に比べ 6,387 万 4 千円、672.9%減少している。

純利益を生じた事業はない。一方、純損失を生じた事業は 1 事業 (前年度 0 事業) で、その額は 5,438 万 2 千円 (前年度 0 事業) となっており、前年度に比べ皆増している。

また、総収支比率は 93.8%で、前年度 (101.3%) に比べ 7.5 ポイント低下している。

(イ) 経常損益

平成 29 年度における経常収益は 8 億 1,224 万 3 千円で、前年度 (7 億 923 万 7 千円) に比べ 1 億 300 万 6 千円、14.5%増加しており、経常費用は 7 億 7,244 万 3 千円で、前年度 (7 億 307 万 7 千円) に比べ 6,936 万 6 千円、9.9%増加している。

この結果、経常損益は 3,980 万円の黒字で、前年度 (616 万円の黒字) に比べ、黒字額が 3,364 万円増加している。

経常利益を生じた事業は 1 事業 (前年度同数) で、その額は 3,980 万円 (前年度 616 万円) となっている (3,364 万円、546.1%増加)。一方、経常損失を生じた事業はない。

また、経常収支比率は 105.2%と前年度 (100.9%) に比べ 4.3 ポイント上昇しており、経常損失比率は前年度同様に発生していない。

(ウ) 累積欠損金、不良債務

累積欠損金を有する事業数は 1 事業 (前年度 0 事業) 3,017 万 9 千円で、前年度に比べ皆増している。また、累積欠損金比率は、5.5% (前年度なし) となっている。

なお、不良債務を有する事業はない。(第 4 表)

第4表 市場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：千円、％）

項目	年度		25	26	27	28	29	(B)-(A)			
						(A)	(B)	(A)			
総収益			788,934	805,174	740,724	713,545	821,159	15.1			
経常収益			788,849	804,850	740,249	709,237	812,243	14.5			
営業収益			538,651	538,867	555,772	568,929	551,524	△ 3.1			
うち	料金収入		405,446	403,235	408,107	414,371	420,839	1.6			
	他会計負担金		-	-	-	-	-	-			
	他会計補助金		248,000	234,000	152,000	112,000	237,000	111.6			
	国庫（県）補助金		-	-	-	-	-	-			
	長期前受金戻入		-	30,207	29,626	27,872	22,928	△ 17.7			
	特別利益		85	324	475	4,308	8,916	107.0			
総費用			784,119	796,398	730,931	704,053	875,541	24.4			
経常費用			777,263	784,564	721,164	703,077	772,443	9.9			
営業費用			726,589	740,737	684,202	672,815	745,636	10.8			
うち	職員給与		174,886	150,406	132,924	138,446	129,606	△ 6.4			
	減価償却費		194,108	214,944	216,193	212,660	210,215	△ 1.1			
	支払利息		50,674	43,827	36,962	30,262	26,807	△ 11.4			
	特別損失		6,856	11,834	9,767	976	103,098	10,463.3			
経常損益			11,586	20,286	19,085	6,160	39,800	546.1			
経常利益	(1)	11,586	(1)	20,286	(1)	19,085	(1)	6,160	(1)	39,800	546.1
経常損失	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
特別損益		△ 6,771		△ 11,510		△ 9,292		3,332		△ 94,182	△ 2,926.6
純損益		4,815		8,776		9,793		9,492		△ 54,382	△ 672.9
純利益	(1)	4,815	(1)	8,776	(1)	9,793	(1)	9,492	(-)	-	皆減
純損失	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	(1)	54,382	-	-
資本不足額	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	(-)	-	-	-
資本不足額（繰延収益控除後）	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	(-)	-	-	-
累積欠損金	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	(1)	30,179	-	-
不良債務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	(-)	-	-	-
総事業数		1		1		1		1		1	
うち建設中		-		-		-		-		-	
総収支比率		100.6		101.1		101.3		101.3		93.8	
経常収支比率		101.5		102.6		102.6		100.9		105.2	
総事業数（建設中を除く）に対する割合	経常損失を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	純損失を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	1	-	-
	累積欠損金を有する事業数		-	-	-	-	-	-	1	-	-
	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合	経常損失比率		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	累積欠損金比率		-	-	-	-	-	-	5.5	-	-
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）（ ）書は、事業数である。

イ 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は4億6,289万9千円で、前年度（10億2,607万8千円）に比べ5億6,317万9千円、54.9%減少している。このうち建設改良費は2億4,686万5千円で、前年度（8億1,768万9千円）に比べ5億7,082万4千円、69.8%減少、企業債償還金は2億1,603万4千円で、前年度（2億838万9千円）に比べ764万5千円、3.7%増加している。

これに対する財源は、外部資金は2億1,395万1千円で、前年度（8億5,503万円）に比べ6億4,107万9千円、75.0%減少、内部資金は2億4,894万8千円で、前年度（1億7,104万8千円）に比べ7,790万円、45.5%増加、財源不足額は生じていない。（第5表）

第5表 市場事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：千円、％）

項目		年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		202,323	244,826	191,054	817,689	246,865	△ 69.8
	企業債償還金		187,071	193,918	201,020	208,389	216,034	3.7
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		187,071	193,918	201,020	208,389	216,034	3.7
	その他		-	-	-	-	-	-
	計		389,394	438,744	392,074	1,026,078	462,899	△ 54.9
同上財源	内部資金		382,546	303,632	150,821	171,048	248,948	45.5
	外部資金		6,848	135,112	241,253	855,030	213,951	△ 75.0
	〔企業債〕		-	24,100	136,200	714,600	102,200	△ 85.7
	（うち建設改良のための企業債）		-	24,100	136,200	714,600	-	皆減
	外部資金のうち		-	96,900	100,500	116,736	108,000	△ 7.5
	他会計出資金		-	-	-	-	-	-
	他会計負担金		-	-	-	-	-	-
	他会計借入金		-	-	-	-	-	-
	他会計補助金		-	-	-	-	-	-
	国庫（県）補助金		6,848	14,112	4,553	23,694	3,751	△ 84.2
〔翌年度へ繰越される支出の財源充当額（△）〕		-	-	-	-	-	-	
	計		389,394	438,744	392,074	1,026,078	462,899	△ 54.9
(実質財源不足額)			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
財源不足額			-	-	-	-	-	-

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(5) 法非適用企業の経営状況

ア 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は18億7,728万6千円で、前年度(19億5,934万9千円)に比べ8,206万3千円、4.2%減少している。一方、総費用は15億9,429万円で、前年度(15億9,232万5千円)に比べ196万5千円、0.1%増加している。

イ 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は21億3,298万6千円で、前年度(5億7,162万6千円)に比べ15億6,136万円で、273.1%増加している。このうち建設改良費は19億3,978万4千円で、前年度(3億183万円で)に比べ16億3,795万4千円、542.7%増加している。また、地方債償還金は1億9,320万2千円で、前年度(2億6,979万6千円)に比べ7,659万4千円、28.4%減少している。

これに対する資本的収入は16億4,154万8千円で、前年度(2億7,482万6千円)に比べ13億6,672万2千円、497.3%増加している。このうち地方債が13億4,060万円で、前年度(4,620万円で)に比べ12億9,440万円で、2,801.7%増加している。

ウ 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は6事業(前年度同数)で、黒字額は1億4,370万2千

円（前年度 2 億 2,873 万 8 千円）となっている（8,503 万 6 千円、37.2%減少）。一方、赤字の事業はない。（第 6 表）

第 6 表 市場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：千円、%）

項目		年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)		1,920,785	1,977,560	1,948,755	1,959,349	1,877,286	△ 4.2
	営 業 収 益 (b)		1,333,540	1,356,161	1,321,283	1,283,244	1,263,805	△ 1.5
	うち 料金収入		1,098,575	1,115,889	1,115,420	1,109,875	1,081,584	△ 2.5
	他 会 計 繰 入 金		323,011	337,763	351,730	449,804	336,132	△ 25.3
	総 費 用 (c)		1,734,994	1,687,106	1,635,676	1,592,325	1,594,290	0.1
	営 業 費 用		1,453,522	1,405,392	1,383,173	1,388,105	1,348,915	△ 2.8
	うち 職員給与費		398,331	361,543	346,978	377,563	368,800	△ 2.3
収 支 差 引		185,791	290,454	313,079	367,024	282,996	△ 22.9	
資本的 収支	資 本 的 収 入		163,518	358,435	326,385	274,826	1,641,548	497.3
	地 方 債		12,000	158,200	205,400	46,200	1,340,600	2801.7
	他 会 計 繰 入 金		151,518	162,635	80,998	197,070	238,412	21.0
	資 本 的 支 出		398,732	592,953	626,992	571,626	2,132,986	273.1
	建 設 改 良 費		76,906	283,438	337,251	301,830	1,939,784	542.7
	地 方 債 償 還 金 (d)		321,826	303,299	281,550	269,796	193,202	△ 28.4
	収 支 差 引		△ 235,214	△ 234,518	△ 300,607	△ 296,800	△ 491,438	65.6
実 質 収 支	黒 字 (e)		242,871	257,094	296,180	228,738	143,702	△ 37.2
	赤 字 (e)		-	-	-	-	-	-
収益的収支比率		$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	93.4	99.4	101.6	105.2	105.0	-
赤字比率		$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-
事 業 数			6	6	6	6	6	-
うち 建設中			-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数			3	1	-	1	-	皆減
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-

（注）営業収益は受託工事収益を除いたものである。

（6）料金収入の状況

料金収入は 15 億 242 万 3 千円（法適用企業 4 億 2,083 万 9 千円、法非適用企業 10 億 8,158 万 4 千円）で、前年度 15 億 2,424 万 6 千円（法適用企業 4 億 1,437 万 1 千円、法非適用企業 11 億 987 万 5 千円）に比べ 2,182 万 3 千円、1.4%減少している。

（7）他会計繰入金の状況

他会計繰入金は 9 億 1,954 万 4 千円（法適用企業 3 億 4,500 万円、法非適用企業 5 億 7,454 万 4 千円）で、前年度 8 億 7,561 万円（法適用企業 2 億 2,873 万 6 千円、法非適用企業 6 億 4,687 万 4 千円）に比べ 4,393 万 4 千円、5.0%増加している。収益的収入への繰入金は 5 億 7,313 万 2 千円（法適用企業 2 億 3,700 万円、法非適用企業 3 億 3,613 万 2 千円）で、前年度 5 億 6180 万 4 千円（法適用企業 1 億 1,200 万円、法非適用企業 4 億 4,980 万 4 千円）に比べ 1,132 万 8 千円、2.0%増加している。また、資本的収入への繰入金は 3 億 4,641 万 2 千円

(法適用企業 1 億 800 万円、法非適用企業 2 億 3,841 万 2 千円) で、前年度 3 億 1,380 万 6 千円 (法適用企業 1 億 1,673 万 6 千円、法非適用企業 1 億 9,707 万円) に比べ 3,260 万 6 千円、10.4%増加している。

(8) 経営健全化の状況

平成 20 年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が 20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、対象となる事業はない。